

# グラフで見る景気予報(11月)

## 【今月の景気判断】

景気は緩やかに回復している。生産は横ばい圏での推移が続いているが、輸出は減速が一服して持ち直している。設備投資は一進一退ながら増加基調が続いている。ボーナスが増えるなど所得は小幅ながら増加している。雇用情勢も改善の動きが続いており、個人消費は緩やかに増加している。住宅投資は横ばい圏ながら、足元では貸家や分譲の着工が増加している。公共投資は減少基調が続いているが、マイナス幅は縮小している。先行きの景気は、海外景気の加速とデジタル関連分野での在庫調整一巡を背景に持ち直しが続くものの、企業収益の伸び悩みが設備投資を抑制する可能性がある。

## 【今月の景気予報】

	3カ月前～	現況	～3カ月後		3カ月前～	現況	～3カ月後
景気全般	→		↗	輸出	→		↗
個人消費	→		→	輸入	→		→
住宅投資	↗		→	生産	→		↗
設備投資	→		↘	所得	↗		→
公共投資	↘		↘	雇用	↗		→

(注) 1. 3カ月前～、～3カ月後は変化の方向感(改善、横這い、悪化)を表し、「現況」は現在の水準を天気マークで表す。  
2. シェード部分は、前月から矢印および天気マークを変更した項目を表す。

## 【当面の注目材料】

- ・世界景気～米国の住宅バブルの懸念と高水準の原油価格が世界経済に与える影響。
- ・出荷在庫～アジア向け輸出や電子部品輸出の動向と、鉄鋼、化学など非デジタル関連財の在庫増加。
- ・企業収益～原材料価格の上昇と販売価格下落による企業収益の下押し圧力、設備投資への影響。
- ・第三次小泉改造内閣の政策と量的緩和政策解除の観測

～本レポートについては最終ページ【景気予報ガイド】参照。



お問い合わせ先：調査部(東京)国内経済班 E-Mail: skoba@ufji.co.jp

## 【各項目のヘッドライン】

項目	10月のコメント	11月のコメント	ページ
1. 景気全般	景気は緩やかに回復している	景気は緩やかに回復している	3
2. 生産	横ばいが続いている	横ばいが続いている	6
3. 雇用	改善の動きが続いている	改善の動きが続いている	7
4. 所得	小幅増加している	小幅増加している	7
5. 個人消費	緩やかに増加している	緩やかな増加基調にある	8
6. 住宅投資	横ばい圏ながら足下では増加	横ばい圏ながら足下では増加	9
7. 設備投資	高水準を維持している	高水準を維持している	9
8. 公共投資	減少している	減少している	10
9. 国際収支・輸出入	実質輸出は減速一服、実質輸入は鈍化傾向	実質輸出は減速一服、実質輸入は鈍化傾向	10～11
10. 物価	消費者物価は小幅マイナス基調で推移	消費者物価は小幅マイナス基調で推移	12

(注) シャドー部分は前月と比較して見方を変更した項目

11. 原油(*)	高値更新	やや軟調に推移	12
12. 国内金利	長期金利は上昇後に低下	長期金利は上昇後レンジ内で推移	13
13. 米国金利	短期金利は上昇、長期金利は足下やや上昇	短期金利、長期金利ともに上昇	13
14. 国内株価	堅調に推移	横ばい圏で推移後、月末にかけ上昇	14
15. 米国株価	横ばい圏内で推移	横ばい圏で推移	14
16. 為替	小動き	円安に推移	15
17. 金融	マネーサプライは緩やかに増加	マネーサプライは緩やかに増加	15

(\*) 参考資料:「原油レポート」 → <http://www.ufji.co.jp/publication/report/crudeoil/>

## 【前月からの変更点】

### 5. 個人消費

～7～9月の勤労者世帯の実質消費支出は前期比3.0%減少した。ただし、ボーナス増など所得の改善が続いており、消費の基調は底堅い。

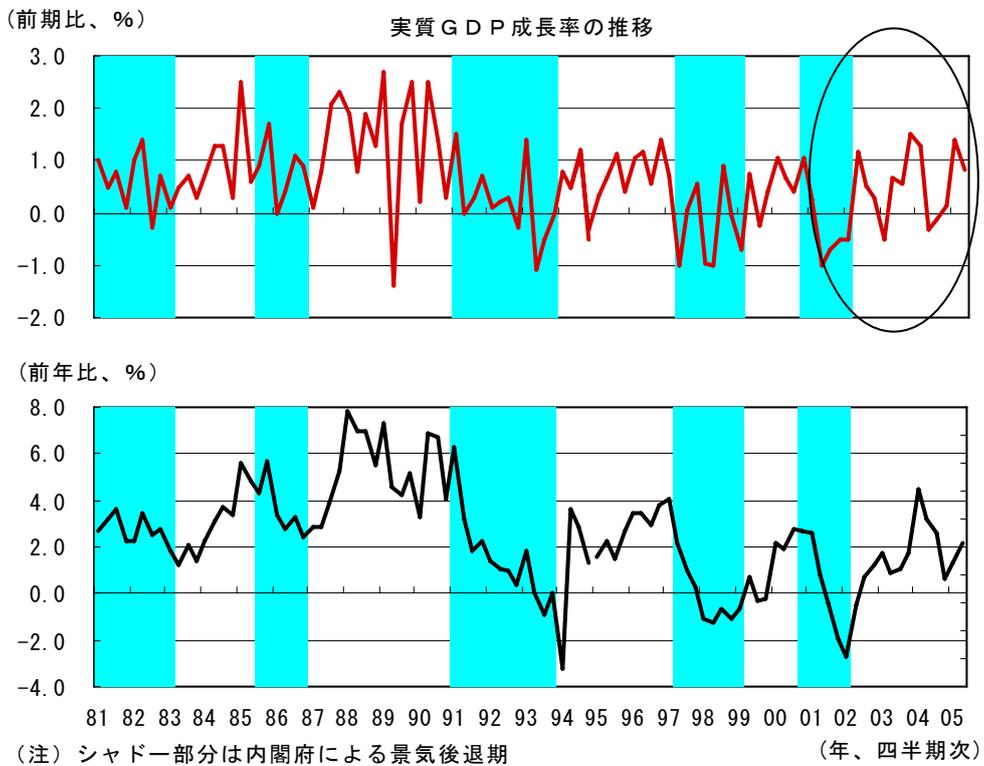
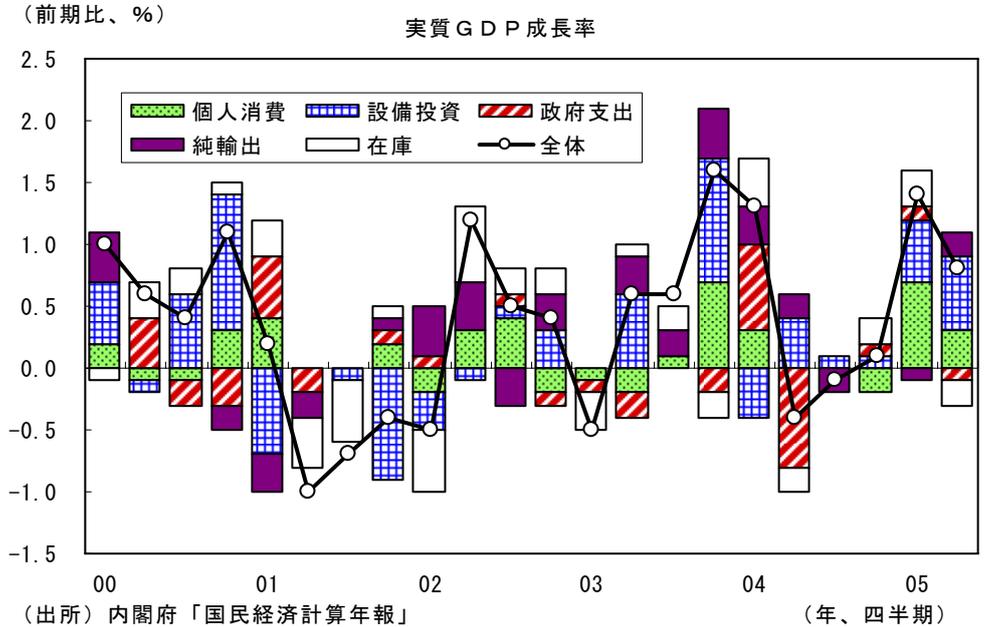
## 【主要経済指標の推移】

経済指標		05 1-3	05 4-6	05 7-9	05 3	05 4	05 5	05 6	05 7	05 8	05 9	05 10	
景気 全般	実質GDP(前期比年率)	5.8	3.3										
	短観業況判断DI(大企業製造業)	14	18	19	18<12月予想>								
	(大企業非製造業)	11	15	15	16<12月予想>								
	(中小企業製造業)	0	2	3	4<12月予想>								
	(中小企業非製造業)	-14	-12	-11	-12<12月予想>								
	法人企業統計経常利益(全産業)	15.8	12.9										
	(製造業)	19.0	14.2										
	(非製造業)	14.0	11.9										
	景気動向指数(DI,先行指数)	37.5	48.6		41.7	37.5	41.7	66.7	45.5	100.0			
	景気動向指数(DI,一致指数)	69.7	72.7		72.7	54.5	63.6	100.0	30.0	80.0			
全産業活動指数(除く農水業)	1.6	1.4		1.5	1.2	1.4	1.6	0.0	2.5				
第3次産業活動指数	2.1	1.8		2.0	1.7	1.8	1.9	1.2	3.3				
生産	鉱工業生産(季節調整済、前期比・前月比)	1.7	-0.4	-0.3	-0.2	1.9	-2.8	1.6	-1.2	1.1	0.2		
	鉱工業出荷(季節調整済、前期比・前月比)	0.4	1.0	0.1	0.7	2.7	-3.0	2.3	-1.5	2.2	-1.0		
	鉱工業在庫(季節調整済、前期比・前月比)	3.1	-0.1	2.6	-0.3	0.0	0.1	-0.2	0.5	1.1	1.0		
雇用 ・ 所得	失業率(季節調整済、%)	4.6	4.3		4.5	4.4	4.4	4.2	4.4	4.3	4.2		
	雇用者数(季節調整済、万人)	5353	5407		5357	5401	5428	5391	5370	5375	5456		
	新規求人倍率(季節調整済、倍)	1.41	1.47		1.35	1.42	1.45	1.54	1.49	1.43	1.45		
	有効求人倍率(季節調整済、倍)	0.91	0.95		0.91	0.94	0.94	0.96	0.97	0.97	0.97		
個人 消費	現金給与総額	0.0	1.0	0.4	-0.4	0.6	0.6	1.5	1.3	-1.1	0.8		
	実質消費支出(勤労者世帯)	0.2	-1.7	-1.7	1.7	-3.1	-2.0	0.1	-3.3	-1.3	-0.4		
	平均消費性向(季節調整済)	73.2	74.0		73.3	71.2	75.3	75.6	71.6	75.1	73.6		
	新車登録台数(除く軽)	-0.2	9.1	-2.8	-0.3	12.3	6.8	8.6	-4.5	-3.7	-0.6	-5.0	
住宅 投資	新設住宅着工戸数(季節調整済、千戸)	1214	1189		1166	1138	1205	1222	1335	1271	1245		
	(前年比、%)	1.5	2.1		-2.7	0.6	3.0	2.4	8.3	7.0	-0.2		
設備 投資	機械受注(民需/除船電、季節調整済、前月比)	0.8	0.8		1.9	-1.0	-6.7	11.1	-4.3	8.2			
	(同前年比)	9.4	2.0		13.2	2.5	-2.7	5.4	10.0	13.4			
公共投資	公共工事請負額	-5.5	-6.4		-3.2	-11.3	-0.4	-4.7	-12.7	-0.2	4.1		
	外需	通関輸出(金額 <sup>ペ</sup> -、円建て)	3.8	4.3		6.1	7.8	1.4	3.6	4.3	9.1	8.8	
		通関輸出(数量 <sup>ペ</sup> -)	-1.8	-1.1		1.1	-1.4	-2.5	0.5	-0.8	2.0	1.3	
		通関輸入(金額 <sup>ペ</sup> -、円建て)	10.0	14.1		7.7	12.8	18.7	11.1	11.7	21.3	17.4	
		通関輸入(数量 <sup>ペ</sup> -)	2.8	3.2		1.6	-0.6	8.7	2.0	-0.6	9.2	3.9	
	経常収支(季調値、百億円)	149.1	143.3		133.4	133.5	145.1	151.5	136.8	129.2			
貿易収支(季調値、百億円)	106.1	81.9		98.1	76.1	78.0	91.7	70.7	63.2				
物 価	企業物価指数(国内)	1.4	1.7		1.4	1.9	1.8	1.4	1.5	1.7	1.7		
	消費者物価指数(除く生鮮)	-0.4	-0.1		-0.3	-0.2	0.0	-0.2	-0.2	-0.1	-0.1		
	原油価格(WTI期近物、\$/b)	49.8	53.2	63.2	54.6	53.2	49.9	56.4	59.0	65.0	65.6	62.3	
金 融	マネーサプライ(M2+CD、平残)	2.0	1.7		2.1	1.9	1.5	1.6	1.7	1.7	2.1		
	貸出平残(銀行+信金)(前年比、%)	-2.7	-2.4		-2.6	-2.4	-2.4	-2.3	-2.1	-1.9	-1.6		
市場データ (期中平均)	無担保コール翌日物(%)	0.00148	0.00120	0.00108	0.00205	0.00140	0.00116	0.00105	0.00115	0.00100	0.00110	0.00130	
	ユーロ円TIBOR(3ヶ月)(%)	0.09661	0.09004	0.08035	0.09345	0.08013	0.08000	0.08091	0.09000	0.09000	0.09013	0.09000	
	新発10年物国債利回り(%)	1.398	1.268	1.343	1.440	1.309	1.263	1.233	1.251	1.410	1.369	1.527	
	FFレート(%)	2.48	2.94		2.62	2.78	3.00	3.04	3.24	3.48	3.64		
	米国債10年物利回り(%)	4.29	4.14	4.20	4.49	4.32	4.13	3.98	4.17	4.25	4.19	4.45	
	日経平均株価(円、期中平均)	11583	11294	12300	11809	11396	11082	11403	11717	12205	12979	13393	
	日経ジャスダック平均株価(円、期中平均)	1935	1960	2093	1935	1960	1922	1997	2063	2087	2130	2237	
	ダウ工業株価指数(ドル、期中平均)	10503.8	10311.7	10563.7	10503.8	10192.5	10467.5	10275.0	10640.9	10481.6	10568.7	10440.1	
	ナスダック株価指数(ドル、期中平均)	1999.2	2015.6	2162.9	1999.2	1921.7	2068.2	2057.0	2184.8	2152.1	2151.7	2120.3	
	円相場(¥/\$、東京市場17:00時点)	106.97	107.60	111.20	105.31	107.36	106.91	108.63	111.94	110.72	111.06	114.82	
	円相場(¥/ユーロ、東京市場17:00時点)	138.62	134.67	136.04	138.62	136.87	133.88	133.25	135.86	136.05	136.21	139.57	
	ドル相場(\$/ユーロ、東京市場17:00時点)	1.30	1.25	1.21	1.30	1.29	1.24	1.21	1.21	1.22	1.20	1.21	

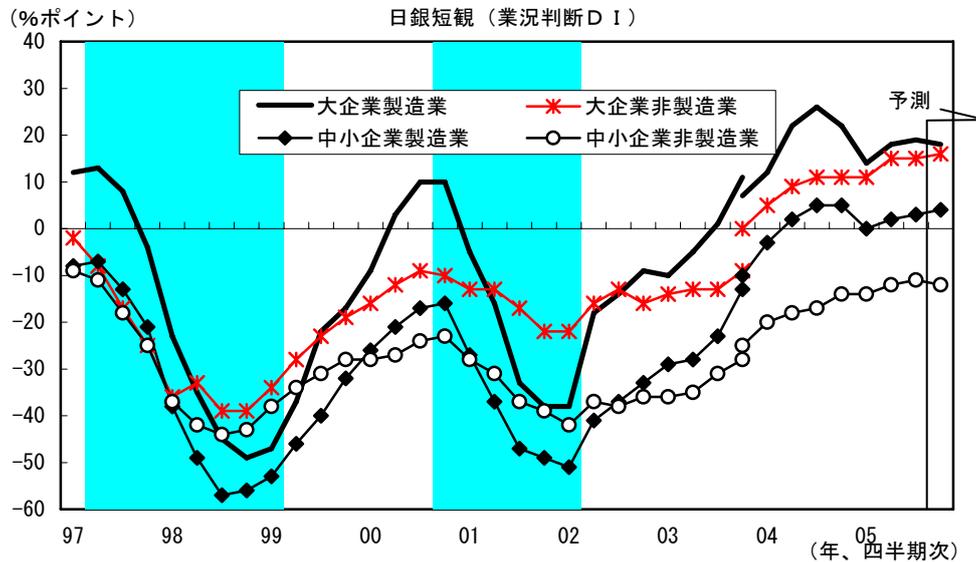
(注) 括弧書きのない場合は、単位は前年比、%

# 1. 景気全般 ~景気は緩やかに回復している

~実質GDP成長率は、2005年1~3月期の前期比+1.4%に続き4~6月も同+0.8%（1次速報値の同+0.3%から上方修正）と高い伸びとなった。在庫投資の減少が下押し要因となっているが、輸出に加えて、内需の柱である個人消費、設備投資が堅調に伸びている。2005年度後半は、デジタル関連財の在庫調整の終了や、海外景気の加速に伴う輸出の増加により、景気は回復基調を続けるだろう。

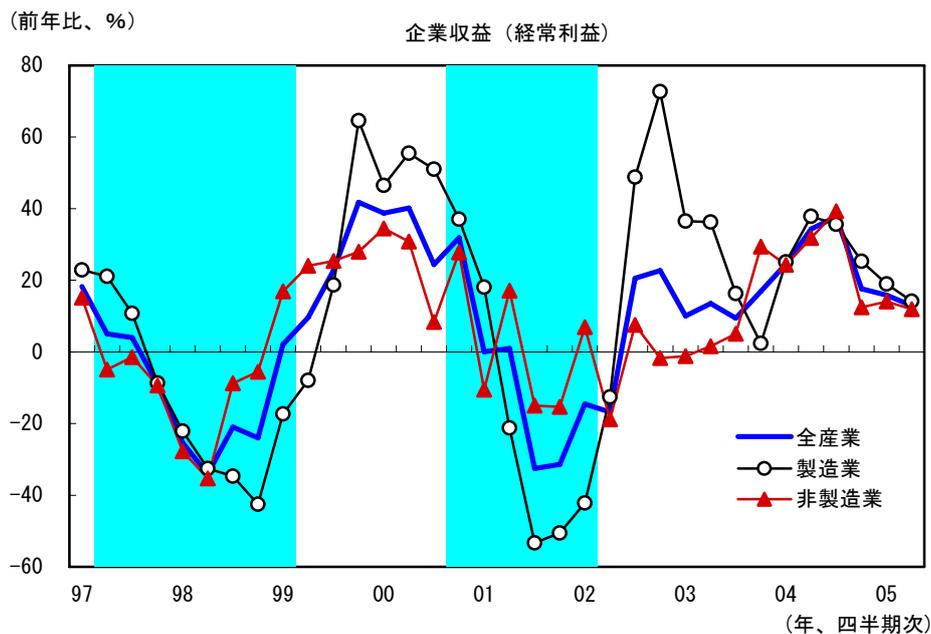


～9月調査の日銀短観では、大企業製造業の業況判断DI（「良い」-「悪い」）が19と前回から1ポイント改善した。これまで価格転嫁が進んでいた石油・石炭製品や鉄鋼などの素材業種で、需給の緩みや市況の悪化懸念などからマインドが悪化した。一方、電気機械はデジタル関連財の在庫調整一巡を材料にマインドが改善した。大企業非製造業のDIは、前回調査から変化なく15となった。



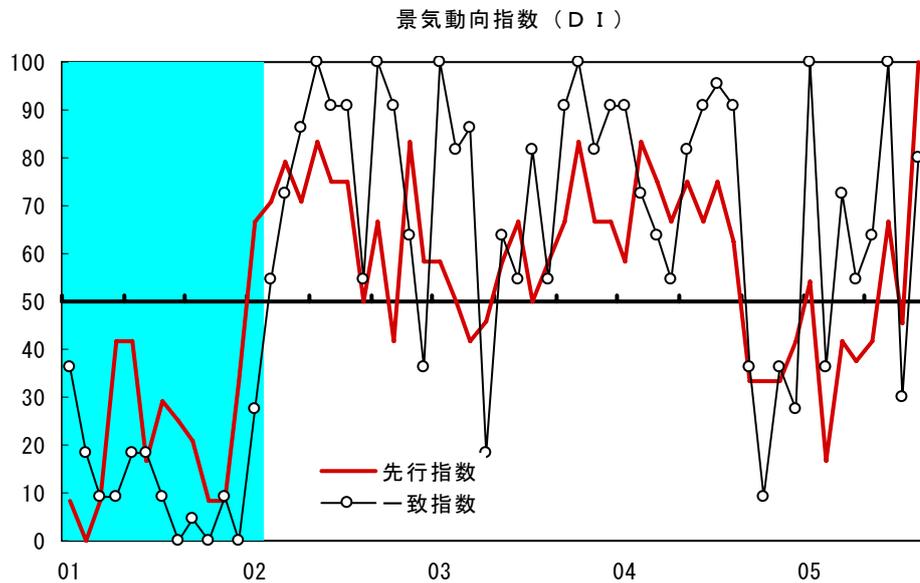
(注1) シャドー部分は内閣府による景気後退期  
 (注2) 2004年3月調査から調査対象企業を見直しを行ったため、2003年12月調査以前と2004年3月調査以降の計数は連続しない（2003年12月調査については、新ベースによる再集計結果を併記）  
 (出所) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

～2005年4～6月期の企業収益(経常利益、全産業)は、前年比+12.9%と12四半期連続でプラスとなった。リストラ効果による収益力の上昇に加え、景気拡大による売上増加により堅調に推移している。ただし、原油価格などの原材料価格上昇が収益の圧迫要因となっており、利益の伸びは鈍化している。原油価格が引き続き高止まっており、企業収益の伸びはさらに鈍化が見込まれる。

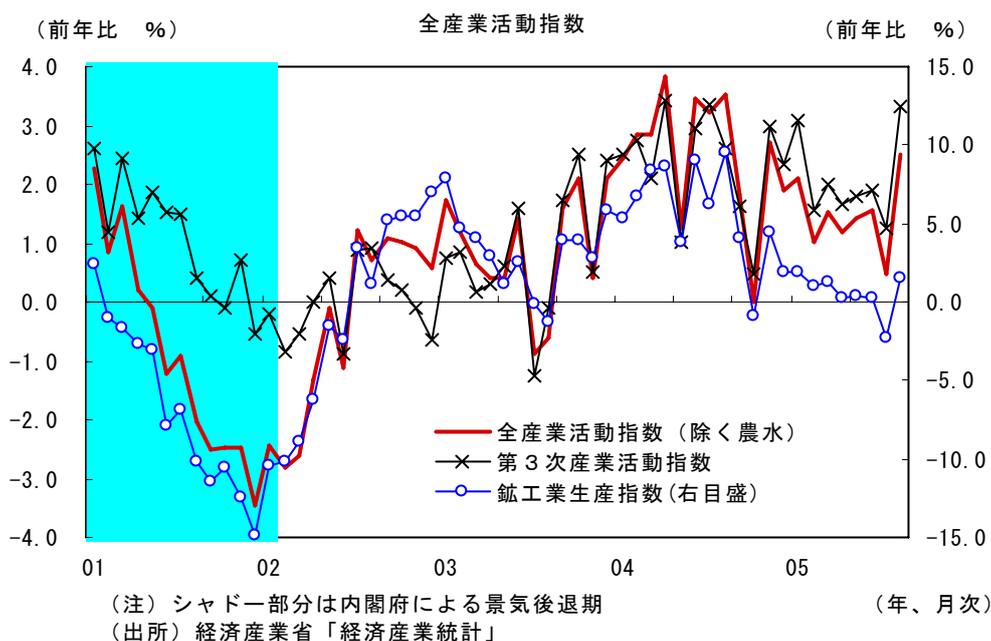


(注) シャドー部分は内閣府による景気後退期  
 (出所) 財務省「法人企業統計季報」

～景気の動きに一致する一致指数は、7月は30.0%と景気が良いか悪いかを判断する目安となる50%を下回ったが、8月には80.0%と再び50%を上回った。景気の動きに数ヵ月先行する先行指数も、7月に45.5%に低下したが8月には100%にまで上昇した。

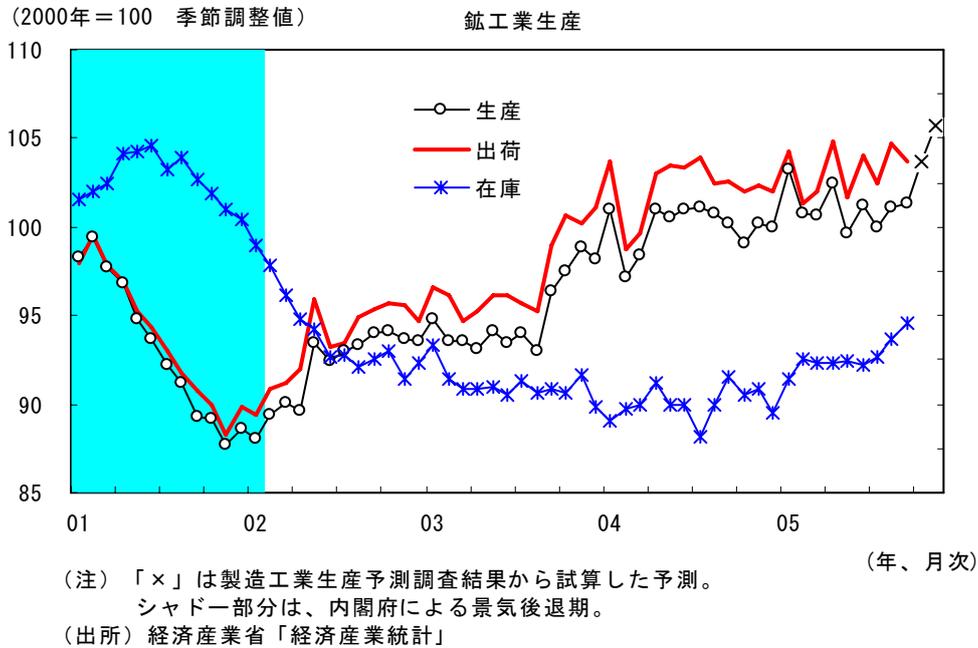


～8月の第3次産業活動指数は前年比+3.3%、全産業活動指数が同+2.5%と、ともに24ヵ月連続で前年比プラスを維持した。対事業所サービス業、不動産業、運輸業など企業関連のサービスや株価上昇を背景に金融が底固く全体を押し上げた。今後は、製造業を中心とした生産活動が緩やかに回復してくるため、第3次産業の活動も底堅さを維持するであろう。

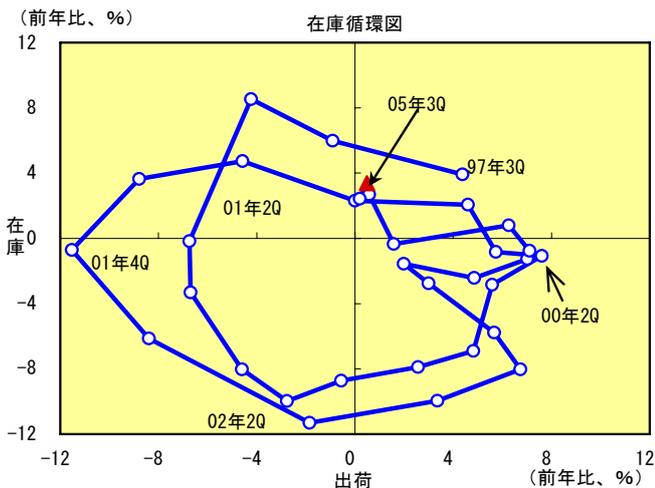


## 2. 生産 ～横ばいが続いている

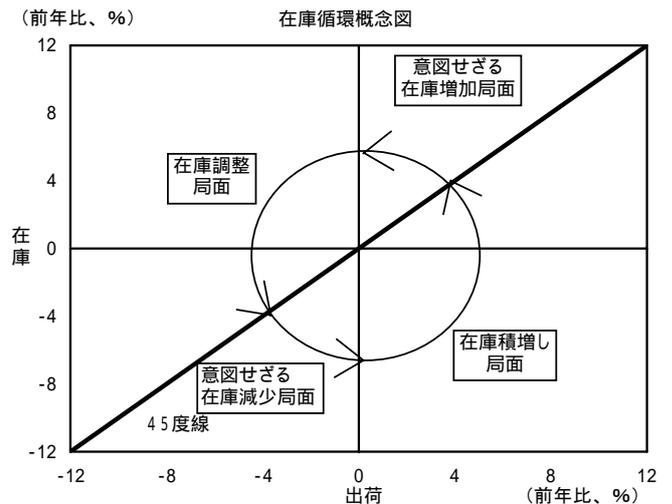
～9月の鉱工業生産は前月比+0.2%とプラスを維持したが予測指数(同+3.0%)からは大幅に下振れた。IT関連材は好調だが、化学などの素材業種や一般機械が減少した。7～9月期は前期比-0.3%と2四半期連続でのマイナスとなった。IT関連材の在庫調整終了はプラス材料で予測指数は10、11月ともに増加予想(同+2.4%、+1.9%)だが、素材業種での在庫積み上がりなどの懸念材料もある。



～9月は、出荷の前年同月比増加幅が縮小する一方、在庫の増加幅が拡大した。在庫は、IT関連材で減少が続いているが、化学などの素材業種や一般機械で増加している。需要は底固いものの、在庫調整から素材業種の生産が一時的に低迷する懸念もある。

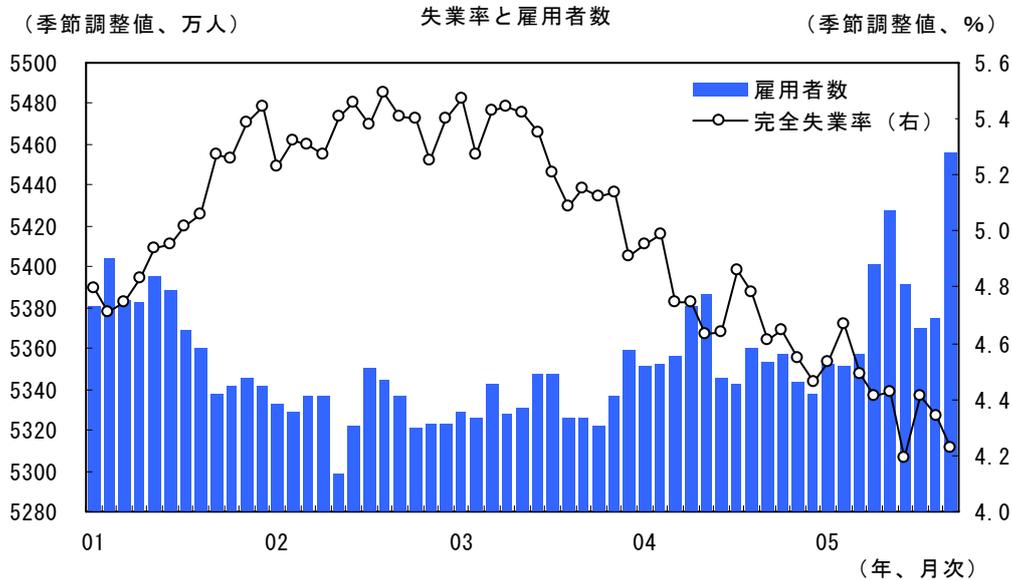


(注) 数値は四半期・原数値の前年比、在庫は期末値。  
 (出所) 経済産業省「経済産業統計」



### 3. 雇用 ～改善の動きが続いている

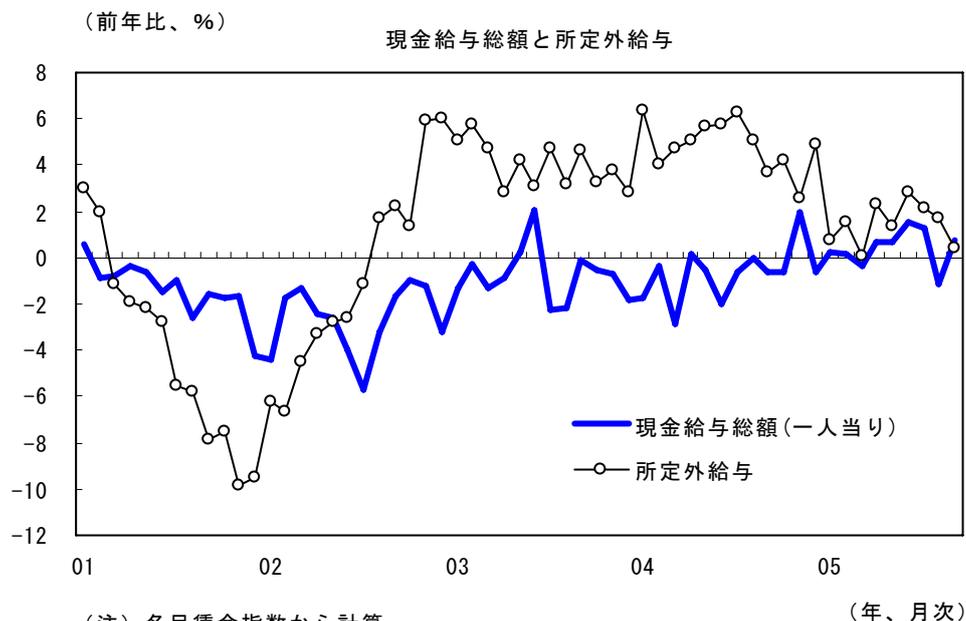
～ 9月の完全失業率(季調値)は4.2%と前月より0.1ポイント改善した。失業者が前月比5万人減少し、雇用者が81万人の大幅増となった。自営業者の減少が続いているものの、就業者全体では増加している。9月の雇用増は大きな数字となったが、実勢としては緩やかに雇用情勢の改善が続いていくものと思われる。



(出所) 総務省「労働力調査」

### 4. 所得 ～小幅増加している

～ 9月の一人あたり現金給与総額は前年比+0.8%と再びプラスに転じた。所定内給与や所定外給与がともに小幅プラスで推移している。2005年の夏季賞与は製造業や不動産業を中心に前年比+1.3%と増加した。雇用環境の緩やかな回復により、当面、賃金の増加傾向は続く予想される。

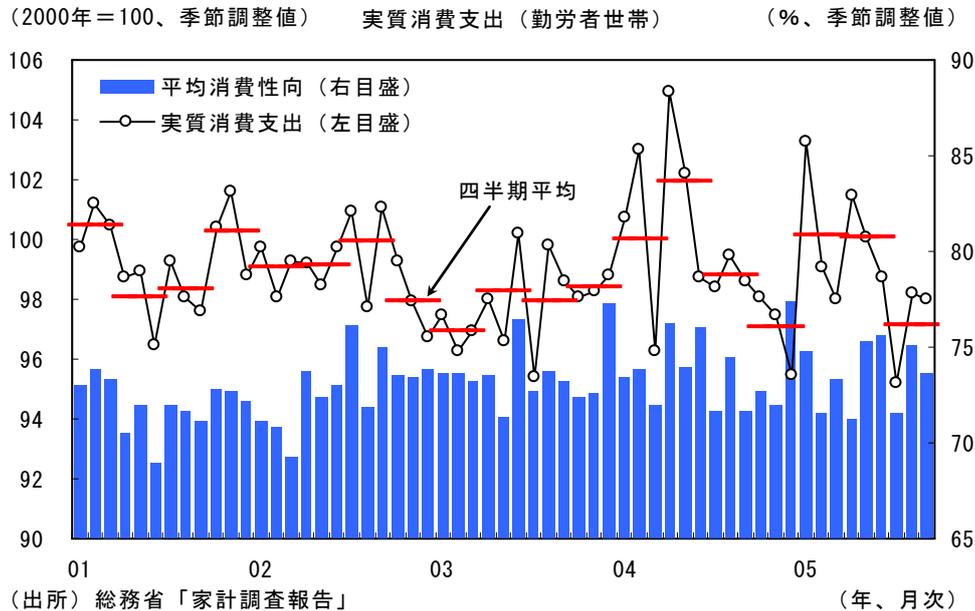


(注) 名目賃金指数から計算。

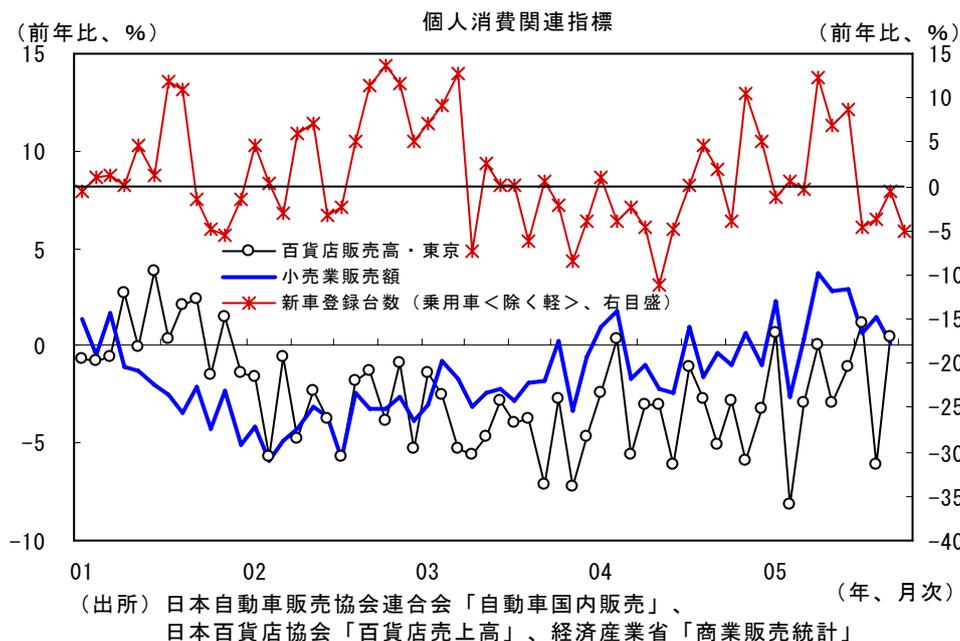
(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」

## 5. 個人消費 ～緩やかな増加基調にある

～9月の実質消費支出（勤労者世帯）は、前月比 - 0.2%と小幅減少した。所得は増加したものの、消費性向が低下した。個人消費は年前半のような勢いで増加しているわけではないが、夏季ボーナスが堅調であったことや雇用環境の改善を考えると、今後も底堅い推移が見込まれる。

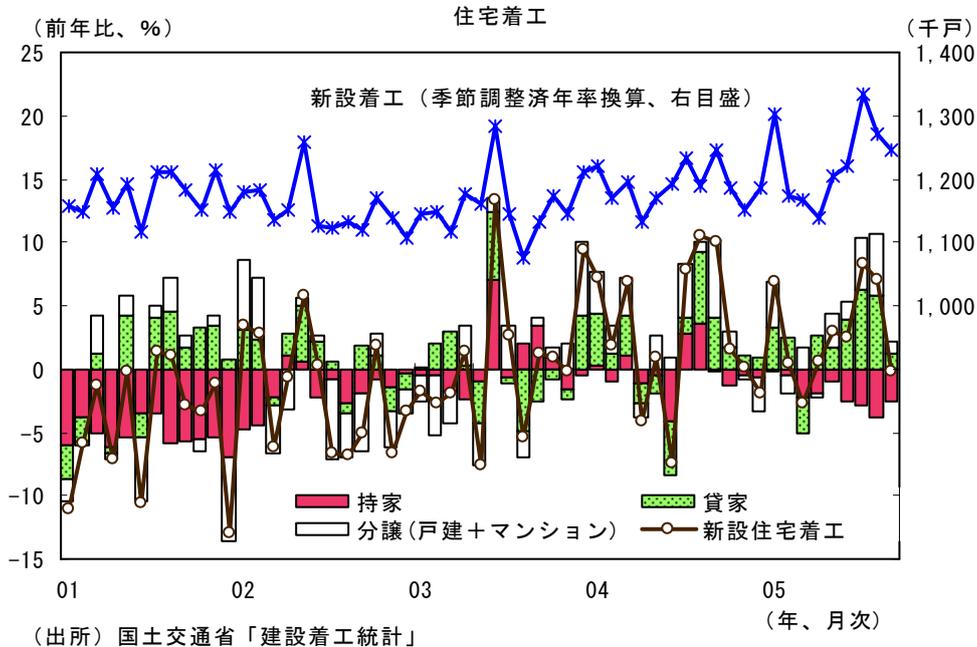


～9月の小売業販売額は前年比 + 0.1%と伸びが鈍化した。ガソリンスタンドの売上が鈍化し、台風による悪天候がマイナス要因となった。9月の東京地区百貨店販売高は秋物衣料などを中心に前年比 + 0.5%と増加に転じた。10月の新車登録台数は、普通トラックが増加したものの、乗用車が低迷し、減少幅が前年比 - 3.4%とやや拡大した。



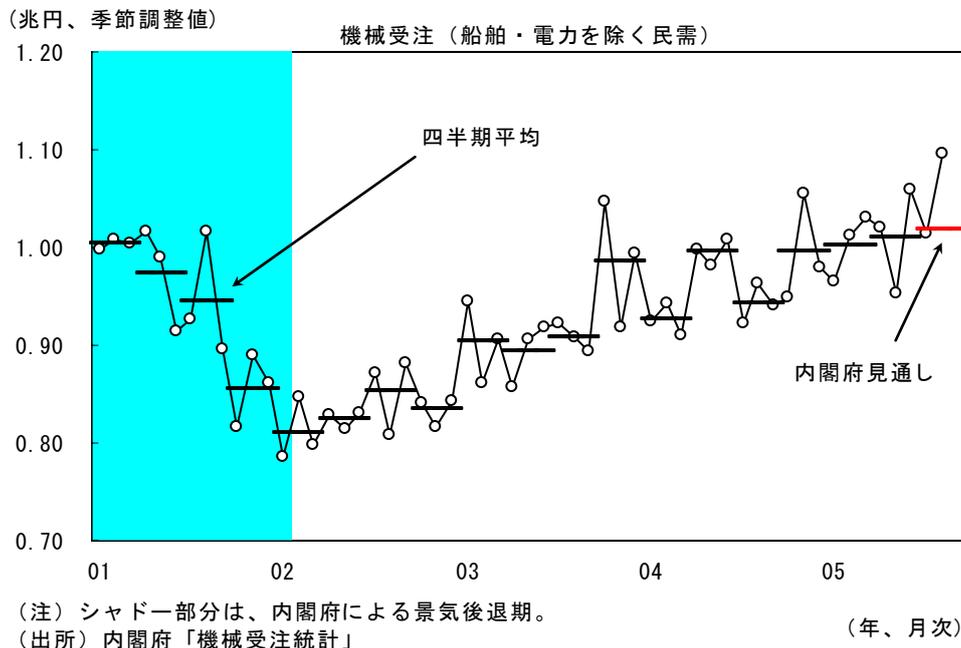
## 6. 住宅投資 ～横ばい圏ながら足下では増加

～9月の住宅着工戸数は前年比 - 0.2%（年率124.5万戸）と6ヶ月ぶりに減少となった。貸家（同 + 3.3%）、マンション（同 + 6.4%）が増加したものの、持家（同 - 8.1%）が減少したため、全体では減少した。貸家、マンションの伸びも9月は鈍化している。総じて見れば横ばい圏の推移が続いており、先行きも横ばい圏での推移を見込む。



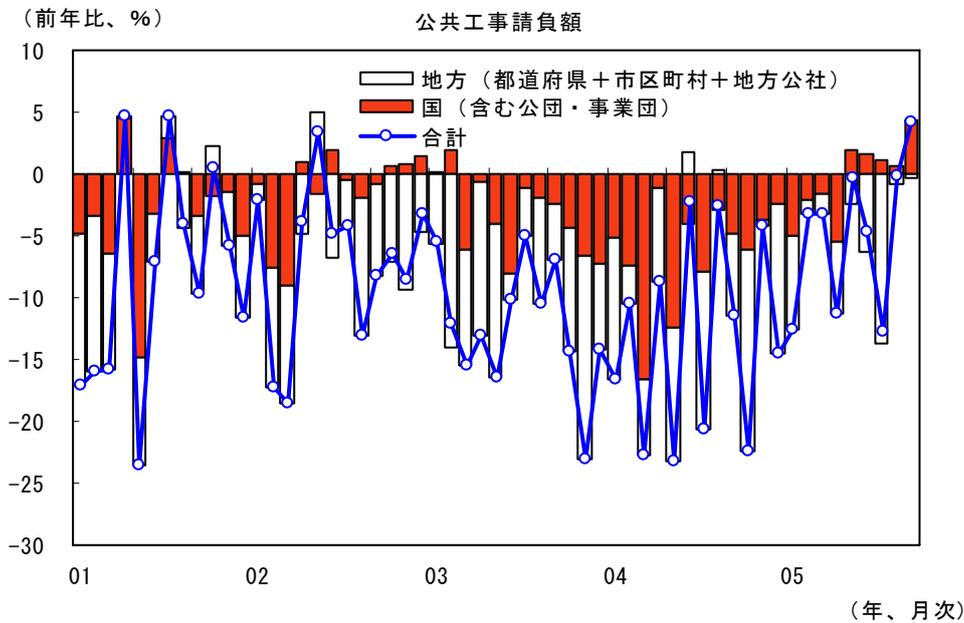
## 7. 設備投資 ～高水準を維持している

～設備投資に先行する機械受注（船舶・電力を除く民需）は、7月の前月比 - 4.3%に対し8月は同 + 8.2%と再び増加に転じた。7～9月期の見通し前期比 + 0.9%のペースを上回っている。素材業種や電気機械を中心に製造業が好調で全体を押し上げた。ただし、2005年度後半は原材料価格上昇の影響で企業収益が下押しされる見込みであり、設備投資が減速する可能性がある。



## 8. 公共投資 ～減少している

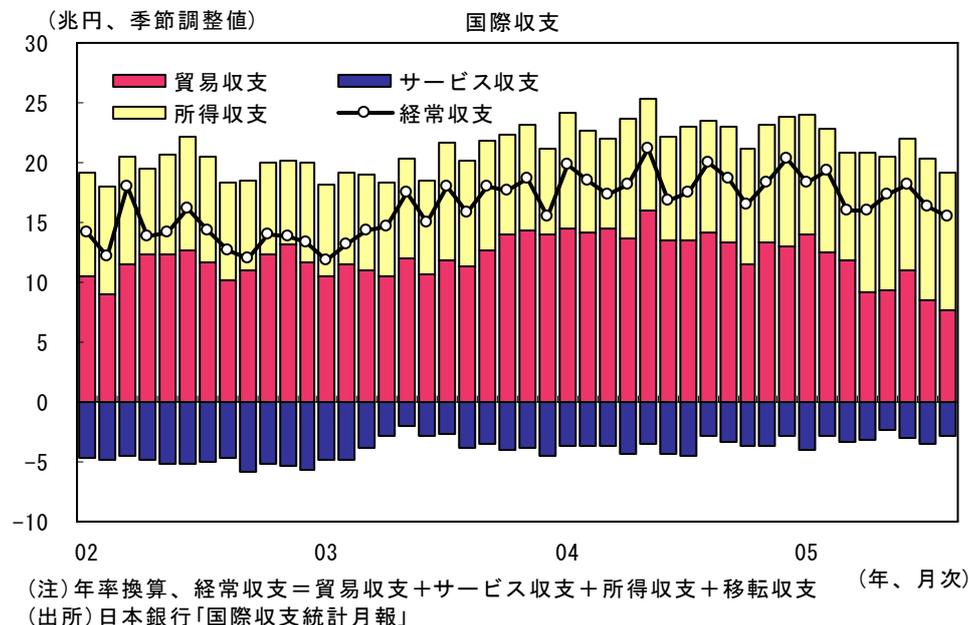
～9月の公共工事請負額は前年比+4.1%とプラスに転じた。国（含む公団・事業団）の工事は大型案件の請負があったため同+20.5%と大幅に増加した。一方、地方は同-0.4%の減少となった。国、地方とも2005年度予算でも公共投資を抑制する姿勢であり、公共工事の減少傾向は今後も続く見込みである。



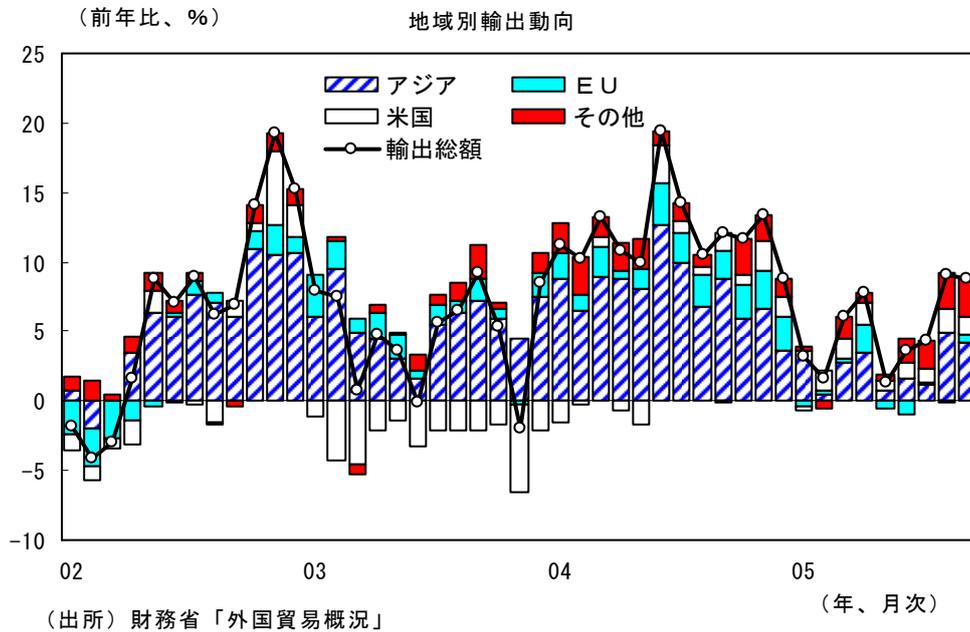
(出所) 保証事業会社協会「公共工事前払金保証統計」

## 9. 国際収支・輸出入 ～実質輸出は減速一服、実質輸入は鈍化傾向

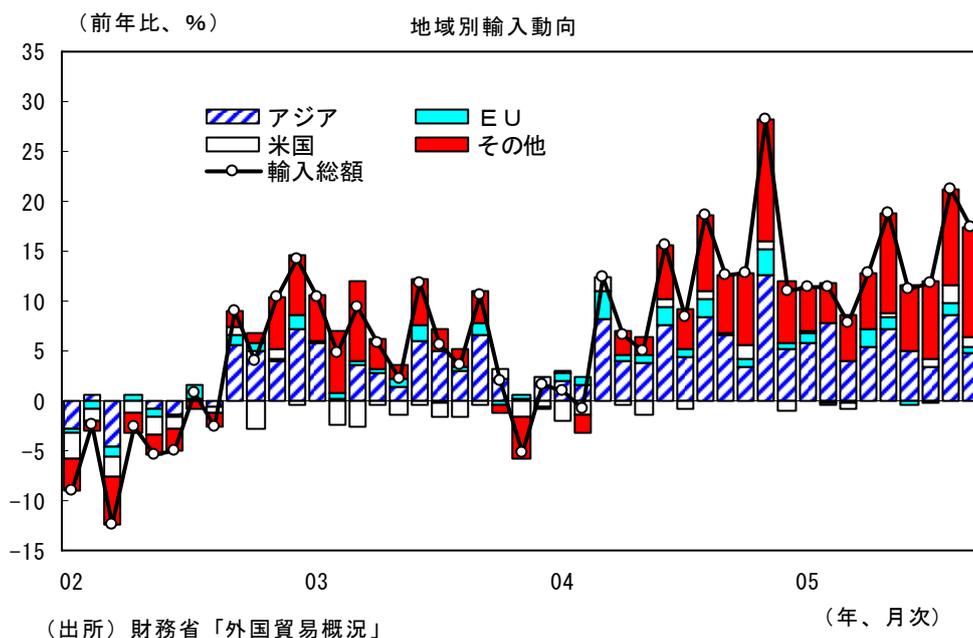
～輸出の伸びを輸入の伸びが上回り、貿易黒字は縮小傾向にある。一方、対外資産の増加を背景に所得収支黒字は増加している。経常黒字は横ばい圏で推移しているが、8月は貿易黒字の縮小幅が大きかったため、前月比減少となった。当面、輸出金額の伸びが回復するものの、一方で輸入金額の伸びは高止まりするとみられ、貿易黒字は縮小傾向、経常黒字は横ばい傾向で推移すると見込まれる。



～9月の輸出金額は前年比+8.8%と今年前半に比べ伸びが高まっており、実質ベースでも持ち直している。金額ベースの内訳をみると、主力のアジア向けは半導体等電子部品が伸び悩んだものの、資本財を中心に増加が続いた。一方、欧米向けは自動車伸び悩んだものの資本財を中心に底堅く、ロシアや中東向けは好調が続いている。今後も海外景気の拡大とともに持ち直しが予想される。

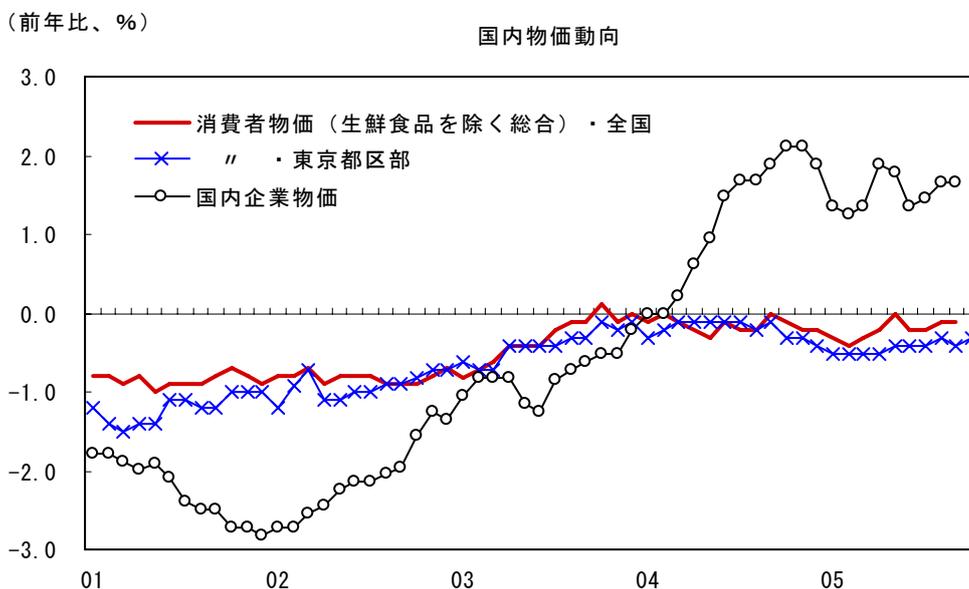


～9月の輸入金額は前年比+17.4%と2桁台の伸びを続けるが、それに比べ実質の伸びは低い。中東からの原油輸入の拡大が続き、欧米からは医薬品や航空機の輸入が増加し、アジアからは電子部品の輸入が回復を続けた。先行きはアジアからの輸入の伸びが高まることや原油価格の高止まりを受けて、輸入金額は高い伸びを続けるが、実質輸入の伸びは横ばい圏での推移が続くだろう。



## 10. 物価 ～消費者物価は小幅マイナス基調で推移

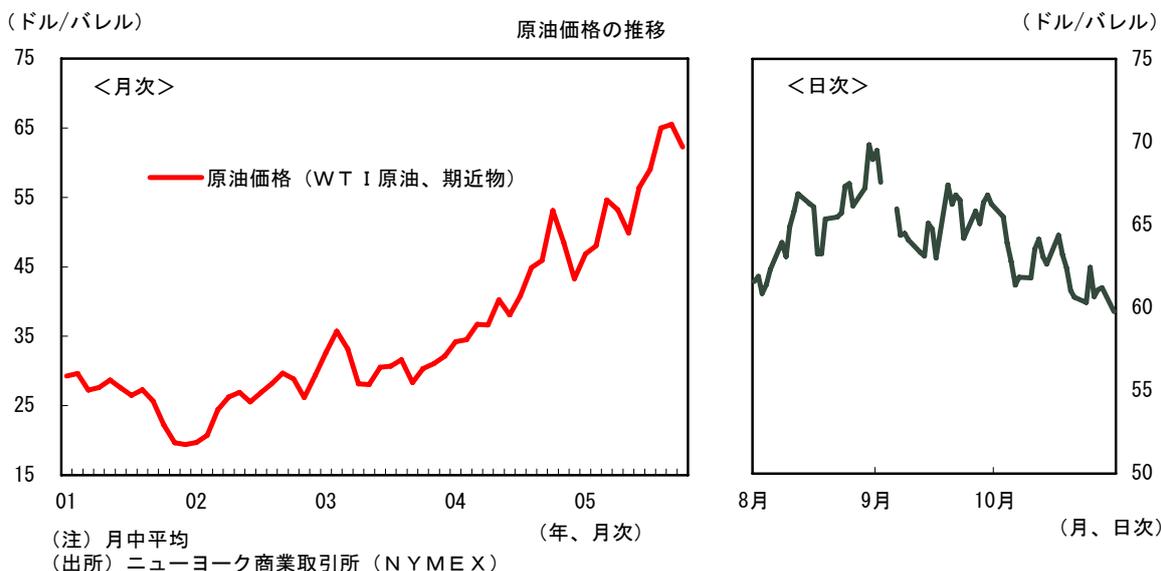
～9月の国内企業物価は石油・石炭製品や鉄鋼・非鉄金属の上昇により、前年比+1.7%上昇と前月と同じ上昇率になった。また、10月の消費者物価(生鮮食品を除く総合・東京都区部)は前年比-0.3%と小幅マイナスが続いている。今後は、昨年の米価下落や電話料金の引き下げによる下押しが一巡することに加え、電気料金の引き上げが続くことも見込まれ、プラスに転じてくるであろう。



(出所) 日本銀行「物価指数月報」、総務省「消費者物価指数月報」

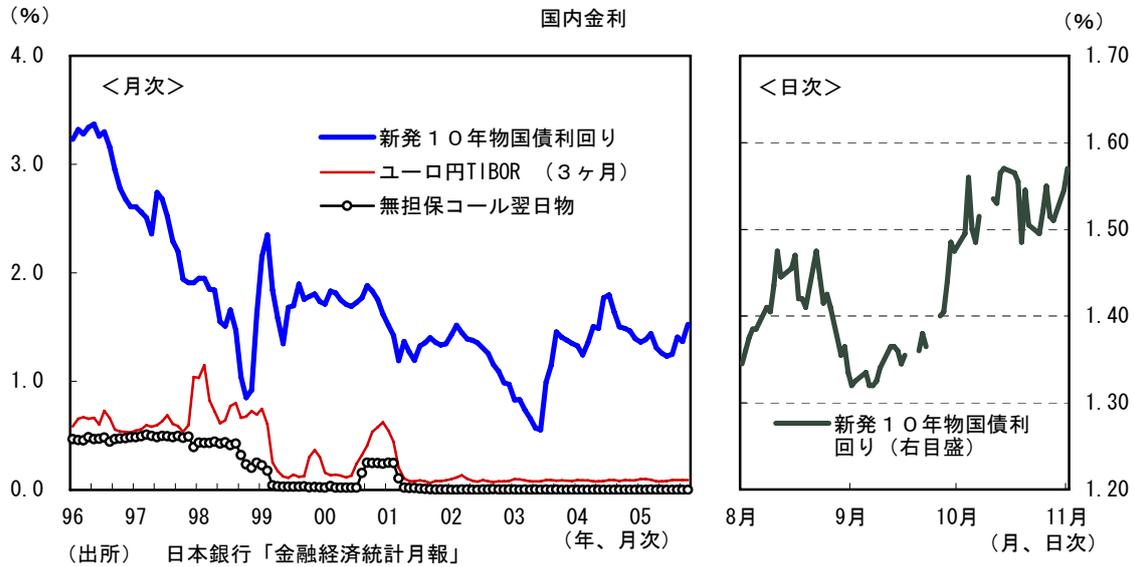
## 11. 原油 ～やや軟調に推移

～原油相場はやや軟調に推移しており、10月末の終値(WTI、期近物)は約3ヵ月ぶりに60ドル割れとなった。米国メキシコ湾岸の石油関連施設の復旧は緩やかに進んでいる一方で、ガソリンなど製品価格の上昇などを背景に需要が鈍化しているとみられる。足元、原油市場での需給逼迫懸念は後退しているとみて、IEA(国際エネルギー機関)による石油備蓄の追加放出は見送られている。



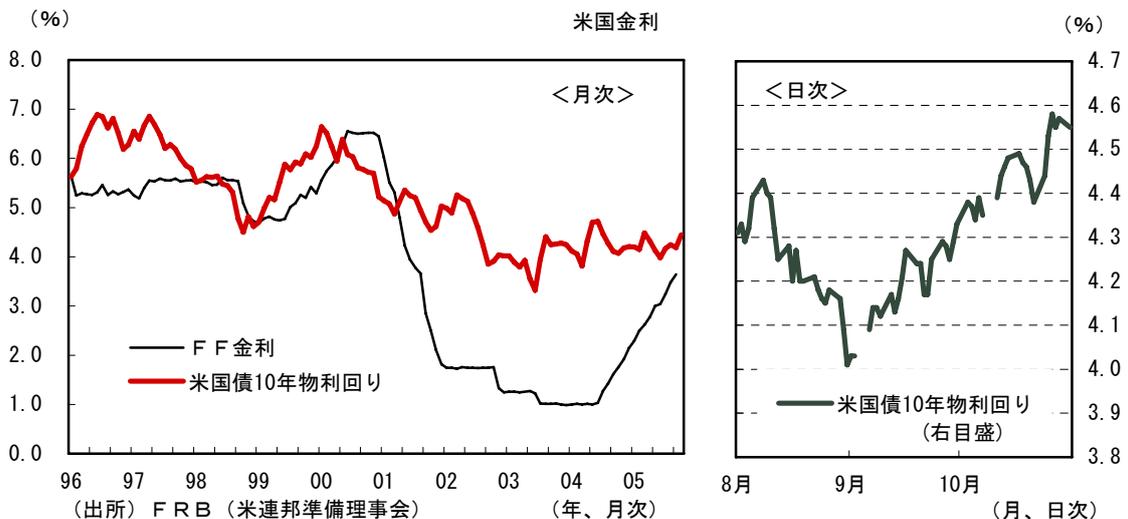
## 12. 国内金利 ～長期金利は上昇後レンジ内で推移

～10年債利回りは、10月の初めに1.5%台まで上昇した後、一時的に1.4%台に低下する局面もあったが、概ね1.5%台半ばでのみみ合いとなった。景気回復期待、米金利の上昇、日銀の量的緩和解除が早まるとの観測などが金利上昇要因となる一方、株価上昇の一服や投資家の買戻しが金利上昇を抑えた。景気回復期待を背景に引き続き緩やかに上昇圧力がかけられ続けると考えられる。



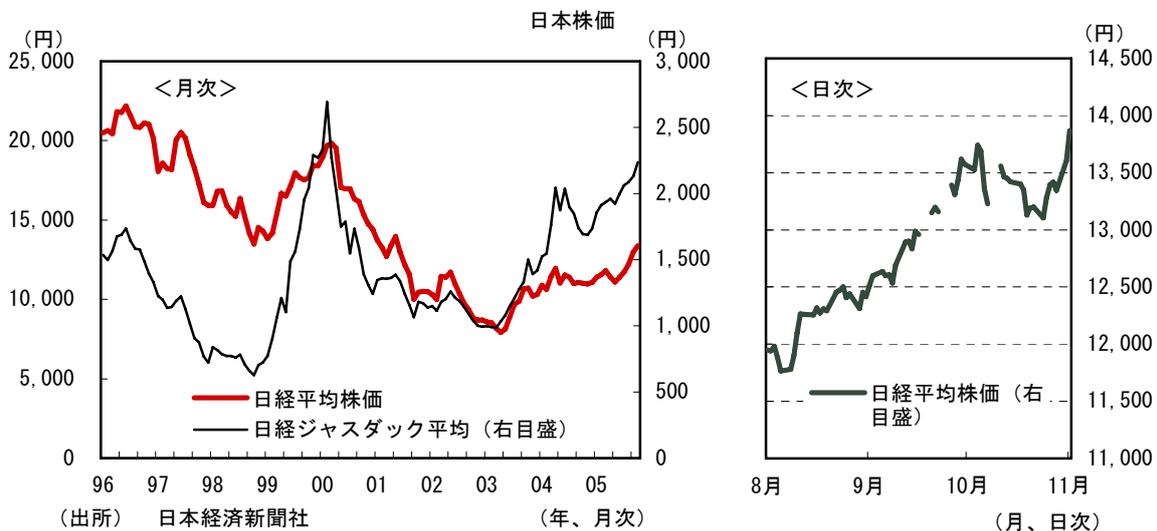
## 13. 米国金利 ～短期金利、長期金利ともに上昇

～FRB（米連邦準備理事会）は11月1日のFOMC（連邦公開市場委員会）で、FF金利の誘導目標を0.25%引き上げ、年4.0%とすることを決定した。長期金利は、原油高を背景としたインフレ懸念が強まるなかで、10月末にかけて上昇した。今後も、インフレ懸念が根強いなかで、FF金利は上昇する（年末4.25%）との見方が多く、長期金利は4%台半ばで推移するとみられる。



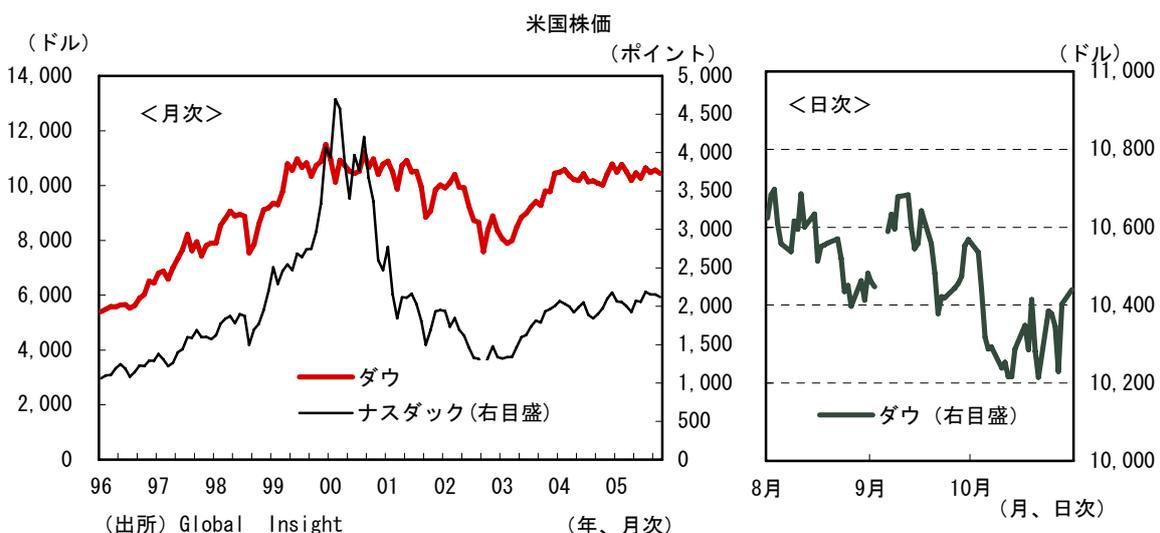
#### 14. 国内株価 ～横ばい圏で推移後、月末にかけ上昇

～10月の日経平均株価は横ばい圏で推移。月初に13,700円台をつけた後、利食い売りにより月半ばに一時13,100円台まで調整した。ただし、景気回復観測、原油価格の上昇一服、為替円安を背景に企業収益改善への期待感は根強く、月末にかけて13,600円台まで戻した。原油価格高止まりの企業収益への影響が懸念されるが、景気の拡大が鮮明となるにつれてさらに上値を目指すことになる。



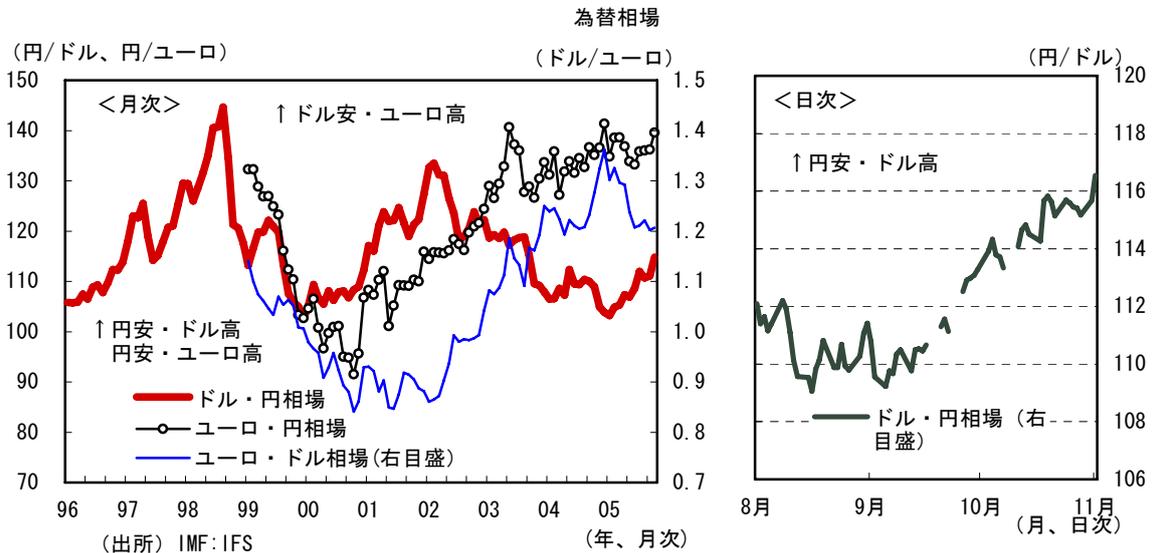
#### 15. 米国株価 ～横ばい圏で推移

～米国株式市場では、原油価格の高騰に伴い企業収益が悪化するとの懸念などから、株価は10月下旬にかけて軟調に推移したが、10月末には、7～9月期の実質GDP成長率(速報値、前期比年率3.8%)が市場予想を上回る伸びとなったことから、持ち直した。今後の株価は、景気が底堅く推移しているから一段と下落する可能性は低いですが、原油価格が上昇すれば伸び悩むことが予想される。



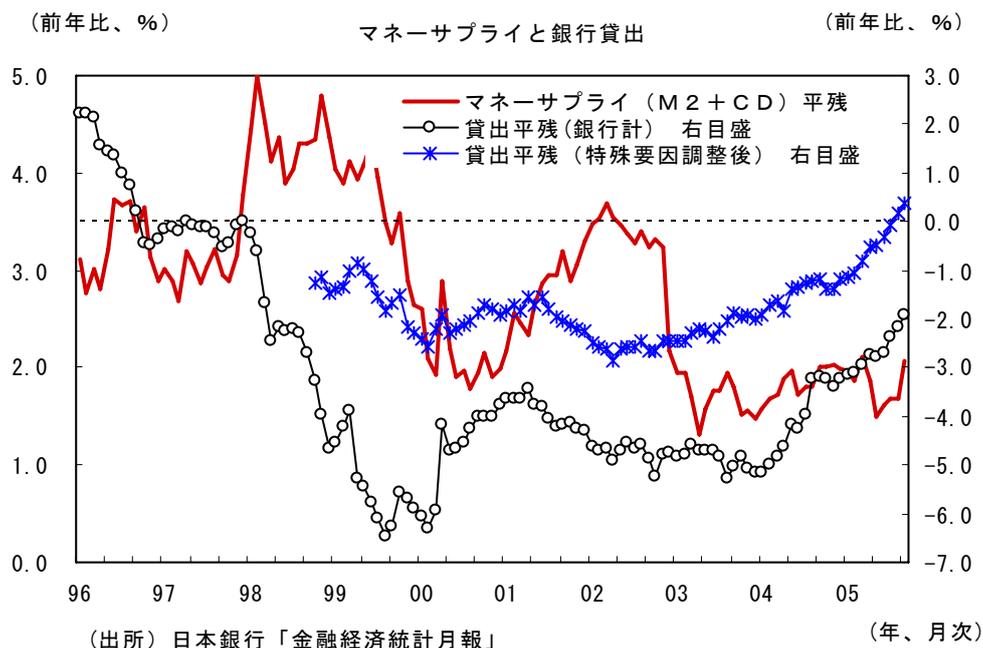
## 16. 為替 ～円安に推移

～10月は、米国経済の堅調さ、米利上げ継続観測、原油価格の下落などを材料に、ドル・円ではドル高・円安が進んだ。ユーロは、欧州景気の持ち直し観測もあって、持ち合い圏の推移となった。景気回復期待を受けて米欧の金利は上昇しているのに対し、日本の短期金利はゼロ水準が続いているため、金利差拡大を背景にやや円安に推移することが予想される。



## 17. 金融 ～マネーサプライは緩やかに増加

～9月のマネーサプライ(M2+C D)は前年比+2.1%と今年3月以来の高い伸びとなった。今後も緩やかながら伸び率が高まる可能性がある。9月の銀行貸出残高は前年比-1.9%と、98年1月以降93ヵ月連続で前年比マイナスとなったが、マイナス幅の縮小傾向が続いており、不良債権処理によるオフバランス化などの特殊要因を除いたベースでは前年比+0.4%と2ヶ月連続でプラスとなった。



～本レポートに掲載された意見・予測等は資料作成時点の判断であり、今後予告なしに変更されることがあります。

## 景気予報ガイド

### 【グラフで見る景気予報とは？】

- 毎月弊社より発表していた「グラフで見る景気概況」を全面改訂したもの。
- 景気全般～金融の17項目について、毎月同じグラフを用いて解説している。

### 【今月の景気判断】

レポート発表時における弊部の景気判断。【今月の景気予報図】における各項目の現況をもとに総合的に判断。下線部は前月からの（景気判断の）変更点。

### 【今月の景気予報図】

3カ月前～・・・3カ月前～現況の「方向感」を、改善、横ばい、悪化の3段階に分類。  
現況・・・各項目の現在の「水準」を 晴れ、曇り、雨の3段階に分類。  
～3カ月後・・・現況～3カ月後の「方向感」を、改善、横ばい、悪化の3段階に分類。

(注)

現況をあらわす天気マークはあくまで「水準」を判断したもので、3カ月前～の矢印が改善、悪化の場合でも、必ずしも天気マークが変更されるわけではない。

### 【当面の注目点】

各項目の現況、見通しをふまえて、今後景気を判断する上で注目すべきポイント。

### 【各項目のヘッドライン】

全17項目について、毎月簡単なヘッドラインを記載、当月と前月のものを対比して示している。左端は各項目のグラフが掲載されているページ数。

### 【前月からの変更点】

景気予報図において判断の変更があった場合に変更理由を記載。  
ヘッドラインに記載されている市場データ（原油・為替・金利・株価）については記載せず。

### 【主要経済指標の推移】

当レポートで用いられている経済指標の半年間の動きを掲載。

### 【各項目】

発表されている経済指標を元に現況の判断、今後の見通しをグラフを用いて解説。

以上